

# インドの現況と ビジネスを手掛けるに際して

● (株)インド・ビジネス・センター 島田 卓

## 既成概念を捨てる

史上最も偉大な芸術家の一人とされるフランスの画家ポール・セザンヌ。それまでの伝統的な絵画の約束事である一点透視画法のような整然とした遠近画法から一転、不思議な空間を「多視点」という概念で捉え、印象派から20世紀のキュレービズムへの橋渡しをしたといわれる。代表作の一つ「台所のテーブル（籠のある静物）」では、籠の側面は正面からの角度で描かれ、取っ手は右手前から、さらに左奥からと、画面を交錯する4方向の視点があることを明らかにした（米国の画家アール・ローラン）。

セザンヌは「……あつちからこつちから、方々から、左から

右から、その色調、その色彩、そのニュアンスを私はつかんで、それを定着させて、それをお互いに近づけます」（ジヨワシャン・ガスケ著『セザンヌ』與謝野文子訳、求龍堂）と言っている。ともすれば「インド人は」と皮相的な見方でインドの人、そしてインド社会を画的に判断しがちだが、そこに落とし穴があることに気づき、セザンヌのように既成概念を捨て、多視点でインドを見、そしてインドの人たちに接することが肝要だ。

## インド人気質

インドの人は饒舌で自己主張が強いが、その上を行ってやるという意気込みで彼らと付き合う必要がある。彼らは自信家で、二言目には「No Problem

（問題ない）」と言う。多難であることが明白であつてもだ。だから「インド人はだめだ」と思わず、やるべきことの困難さを納得がいくまで噛んで含めるように説明し続ける。私がインドに着任した時、インド人幹部に「Doing business in India is a game of patient」（インドビジネスは忍耐勝負）」と言われたことを、今も鮮明に覚えている。その際、わが身を振り返っておくことも重要だ。例えば、起きてしまったことをグタグタあげつらうのはインド人の嫌うところで、そんなことより先をやるうと主張する。

この点を巧みに突いた寸言をインド初代首相ネルーが残している。終戦後、娘のインディラを伴い来日した際「The past is past」（過去は過去）↓起きてしまったこと（第二次世界大戦）

より、将来のことをお考えになつてはいかがか？」と。「働き方改革」という言葉をよく耳にするが、いくら「方々方法」や「制度Ⅱ箱もの」を変えても、そこで働く人たちの「考え方Ⅱ行動思考」を変えない限り、その努力が徒労に終わる可能性は高い。

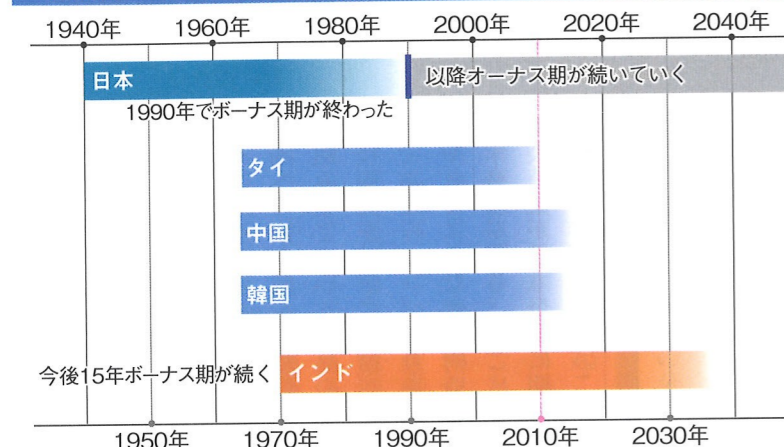
## インド経済の陰と陽

モディ首相は、2期目最後となる独立記念日（2023年8月15日）の式典で、例年通りインドの首都ニューデリーにそびえる壮大な「赤い城」レッドフォートから、ほぼ10年間の施政

の中で4番目に長い89分間にわたる演説を行った。その中で彼は「変革を遂げる」として14年に首相となり、その実績で19年再選された。来年の今日、3期目の首相としてここに戻って、次の5年でやり遂げることをお示しする」と豪語した。そのやり遂げることは、世界第5位のインド経済を、ドイツと日本を抜いて世界第3位へ躍進させることであり、その根拠として、豊富な若年労働層を有する人口動態、民主主義や多様性の強み等を挙げた。

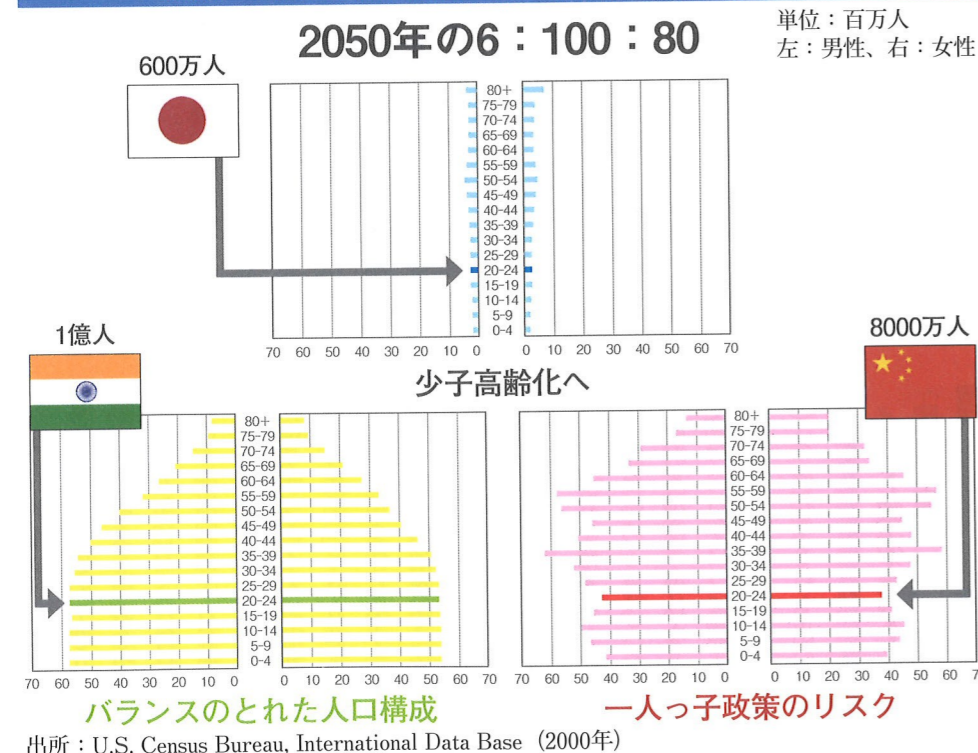
CNNは「インド北部ウツタルプラデシュ州がこのほどお茶くみ係と警備員を募集したところ、368人の求人に対して州の人口のほぼ1%に当たる230万人の応募が殺到する事態になった」との記事を配信した。州当局は地元メディアに対し、もし全員の面接を行った場合、採用までに4年はかかると説明、また、この求人に応募したある男性は、電子工学と通信工学の学

図表① 人口オーナス期の日本と今後15年ボーナス期が続くインド



出所：日本経済研究センターデータを基にIBCにて作成

図表② 人口の増減が物語ること～日印が置かれた真逆な環境



出所：U.S. Census Bureau, International Data Base (2000年)

位を持つ。同男性は「どこにも仕事がない。だから求人を見て即座に応募した」とらしい。インド準備銀行（中央銀行）の元総裁レディ氏は、在任中（03～08年）に「インドは今後長きにわたり人口配当（Demographic Dividend）を享受でき

るとばかり喜んではいけない。その人口に必要な雇用が創出できなかつたら、人口配当が人口悪夢（Demographic Nightmare）に変わる」と忠告している。また、米シカゴ大学教授からインドに呼び戻されてインド準備銀行総裁（13～16年）を



務めたラダラム・ラジャン現シカゴ大学教授は23年11月10日、中国北京で開催された経済フォーラムにビデオ出演し「インドが人口配当を享受するためには雇用創出が必要で、そのためには8・0〜8・5%の経済成長が求められる。先月（23年10月）のインド失業率はこの2年で最も高い10・05%を記録している。現行の6・0〜6・6%の経済成長は他国に比べて高いかも知れないが、毎年何百万人もの就労人口が生まれてくるインドでは低すぎる」と語った。

インドが必要とする雇用を生み出せるのは製造業だが、自国GDPに占める製造業の割合は21年度18・7%で、10年前より数ポイント上がった。モディ首相は「Make in India（インドでモノづくり）」を標榜しているが、その実態は「Assemble in India（インドで組み立て）」だ。世界最悪の大気汚染など環境問題を抱えるインドもEV化政策を進めているが、核となるリチウムイオン電池は主として中国から部材のセルを輸入し、それを組み立てているのが現状だ。また、インドは世界最大の

ジェネリック医薬品の生産拠点だが、その原薬であるAPI（Active Pharmaceutical Ingredient）の約70%を中国からの輸入に頼っている。したがって、今インドが必要としているのは、中国への依存度を軽減し、自国で組み立てている製品の部材製造技術力をいかに蓄積していくかであり、モノづくりを最初からやれるような産業構造を創り出す必要がある。ここにインドの製造業が日本企業に期待するものがある。

### 外資動向

先述の通り、インドは中国依存からの脱却を目指しており、その一つが中国企業の対印投資阻止だ。特定国に対する貿易障壁はWTO（世界貿易機関）違反になることから「インドと国境を接する国（6カ国）からの投資は全て許認可審査の対象とする」とし、それ以外の国には認められている自動認可という道を閉ざしている。6カ国とはパキスタン、ブータン、ネパール、バングラデシュ、ミャンマ

ーと中国だが、実質的な対象国は中国のみ。その好例が中国EV大手の比亞迪（BYD）だ。同社は2023年4月、インドで10億ドル規模の工場建設を提案したがインド政府により拒否されたとの記事が同年7月22日、地元紙エコノミック・タイムズが報じたとロイター電子版が伝えている。「安全保障上の懸念」がその理由とのことであるが、視点を変えれば「EVの重要部分（リチウムイオン電池関連）は中国人の技術者が担い、インドのEV市場を中国企業に席巻されたのでは、拡大が期待されるインドの自動車産業が中国の軍門に下ることになる」懸念とも読み取れる。

一方、台湾大手・鴻海精密工業は、米アップル社iPhoneのインドでの生産能力拡大を見越し23年11月27日、傘下のインド法人が1282億ルピー（約2300億円）を投じて新工場を建設すると発表した。その結果、iPhoneのインド生産比率は23年の12〜14%が24年には倍増するとみられている。日系企業では住友不動産（株）が23年10月、インドを代表する商

都ムンバイのオフィス需要を取り込もうと投資の7000億円規模への拡大を発表している。また、23年12月5日付日経電子版は、鴻海同様TDKがインドでアップル社のiPhone向けにリチウムイオン電池の生産に乗り出し「8000〜1万人の直接雇用を作り出す」との現地メディア報道を伝えている。半導体メモリ大手の米マイクロ・テクノロジー社は23年6月、西部グジャラート州に工場を建設する方針を発表し、24年中には生産を始める見込みだ。インド政府も国産半導体などの育成に向け、21年には総額7600億ルピー（約1兆3200億円）の支援策を打ち出している。

### インド政治・外交と民主主義

駐日インド大使館首席公使として東京に駐在した経験もある現インド外務大臣のジャイシヤンカル氏は近著の冒頭、インドの詩人ティルヴァルヴァルを引用、「知恵とは、変化する世界のありように適応していくことである」（「インド外交の流儀

・先行き不透明な世界に向けた戦略」笠井亮平訳、白水社）と書いている。彼は今まさに、日々変わりゆく国際政治の中で、自国利益に沿った取るべき外交政策が何であるか常に探求し、実行し続けている。見方によっては八方美人的外交ともいえる。

ロシアがウクライナ侵攻により欧米を中心とした制裁を受け原油の輸出が困難になると、インドはそれまでイラクやサウジアラビアを中心としていた原油輸入を割安価格のロシア産に代え、2022年会計年度で約50億ドル（約7400億円）もの外貨流出を阻止している。

モディ首相もロシアのプーチン大統領に「今は戦争をしている場合ではない」と言いつつ、公式の場でロシアのウクライナ侵攻を非難してはいない。またインドは、本部を北京に置く中国主導の上海協力機構に加盟している一方で、QUAD（日米豪印戦略対話）のメンバーでもある。そういったどっちつかずの外交姿勢は、欧米日対中露北朝鮮といったリーダーを欠いた世界両極の敵対関係から生まれる弱みを的確に捉え、それを自

国の利益のためにうまく利用しているともいえる。利害が相反し、混迷を極める世界情勢の中にあつては何が正義かを断定できないうし、インドの政治外交姿勢の是非を問うこともできないのが現状だ。

国内政治に目を向けてみると、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が14年に政権を握って以来、ヒンドゥー至上主義を掲げ、イスラム教徒など少数派やメディア、社会活動家等への攻撃が強まっている。23年の秋から暮れにかけては、カナダや米国でもインドからの分離独立運動を展開するシーク教の指導者殺害や暗殺未遂が起こっている。カナダ首相は「インド政府が潜在的に関与した」との見解を示し、米ホワイトハウスは声明で「最高レベルの直接対話でインド政府に懸念を表明した」と明かしている。スウェーデンのV・Dem研究所の23年報告書（Democracy Report 2023）では、インドを「過去10年間で、最も専制主義化

した国の一つ」に挙げており、同国内での民主主義の後退が懸念されている。

### 終わりに

私がニューデリー駐在中の1993年、文化庁在外研修員として画家の西田俊英氏がインドに1年間滞在された。今や押しも押されぬ日本画壇の重鎮だ。その西田画伯が95年、日本美術院賞（大観賞）と足立美術館賞をダブル受賞された作品に「プシュカールの老人」がある。インド西部のラジャスタン州ジャイプルから少し南西に下ったところにある聖地プシュカールという静かな村の長老を描いたものだ。

西田画伯の言葉を借りれば、「私は印度に留学するまで、人物画より風景や動物を描いていた。私が楽しむのが楽しかった。まして印度は広い。雄大な自然、数多くの遺跡、豊かな動植物を描いて

物。それらを手当たり次第に描きながらも、絶えず彫りの深い印度の人々の視線が気になって仕方なかった。まずは知り合いの印度人から描き始めた。基本的にポーズを決め、スケッチブックにあたりをつけて描いてみた。しかし、思うようには描けない」という壁にぶち当たったらしい。

そして何十人もインドの人を描いているうちに「どちらがモデルか分からぬくらいに興味津々に見つめる彼らの視線をまともに受ける自信がなかった」ことに気付き、それからは「心で受け止めた」らしい。「彼らの鋭い眼光も訴えるような視線も真つ向に受け、瞳から心の中まで入り込む気概で描きはじめて。すると少しだけだが、自分の求めていた人物画への道が開けた気がした」と著している。

アジア諸国との人的およびビジネス交流の拡大は大きな将来性を秘めている。日印間はようやくその緒に就いたばかりだ。これからの日印の各種交流拡大を考えたとき、西田画伯の言う「心で受け止める気概」を忘れてはならないと思う。



西田俊英「プシュカールの老人」(1995年)217×172cm 足立美術館

豊富な動植物を描いて